

平成27年3月期 中間決算概要

平成26年11月21日

会社名 株式会社商工組合中央金庫

URL <http://www.shokochukin.co.jp/>

(注) 百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て

1. 平成27年3月期の中間期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期中間期	107,080	(△4.6)	15,203	(△6.7)	6,514	(△20.6)	2	99
26年3月期中間期	112,268	(△2.2)	16,304	(△10.1)	8,212	(△14.8)	3	77

(注) 包括利益 27年3月期中間期 9,220百万円 (52.8%) 26年3月期中間期 6,031百万円 (△34.4%)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		円	銭
27年3月期中間期	12,554,332		887,873		153	11
26年3月期	12,524,175		884,507		151	56

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期										
民間保有株式	—	—	—	—	—	—	3	00	3	00
政府保有株式	—	—	—	—	—	—	1	00	1	00
27年3月期										
民間保有株式	—	—	—	—						
政府保有株式	—	—	—	—						

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社 （社名 ー） 除外 ー社 （社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
② ①以外の会計方針の変更 無
③ 会計上の見積りの変更 無
④ 修正再表示 無

（注）詳細は、【定性的情報・財務諸表等】「3. その他(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	2,186,531,448株
	26年3月期	2,186,531,448株
②期末自己株式数	27年3月期中間期	9,909,089株
	26年3月期	9,871,688株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期中間期の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1)個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
27年3月期中間期	90,880	(△6.8)	13,898	(△12.4)	5,681	(△28.3)	2	61
26年3月期中間期	97,519	(△3.3)	15,877	(△7.7)	7,928	(△12.2)	3	64

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	円	銭
27年3月期中間期	12,489,904	884,478	153	29
26年3月期	12,459,658	882,783	152	51

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間は、原材料・エネルギーコスト高やデフレ不況等による中小企業の皆さまの業績・資金繰りへの影響を踏まえ、危機対応業務を中心に引き続きセーフティネット機能の発揮に取り組みました。

損益面につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少したことなどにより、前年同期比 51 億円減少し、1,070 億円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用が減少したことなどにより、同 40 億円減少し、918 億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 11 億円減少し 152 億円、中間純利益は同 16 億円減少し 65 億円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間における主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、セーフティネット機能を発揮し、お取引先の資金調達ニーズに対応した結果、期末残高は前連結会計年度末比 86 億円増加し、9 兆 4,814 億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、投資環境や市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比 743 億円増加し、2 兆 421 億円となりました。

預金は、定期預金等が増加した結果、期末残高は前連結会計年度末比 1,097 億円増加し、4 兆 9,626 億円となりました。また、債券は、募集債等が減少した結果、期末残高は前連結会計年度末比 506 億円減少し、4 兆 7,741 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比 301 億円増加し、12 兆 5,543 億円となりました。

3. その他

(1) 当期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が 267 百万円、退職給付に係る負債が 2,354 百万円増加し、利益剰余金が 1,347 百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 71 百万円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の期首の 1 株当たり純資産額が 61 銭減少し、1 株当たり中間純利益金額は 2 銭増加しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	843,039	877,715
コールローン及び買入手形	94,120	4,279
買入金銭債権	19,384	20,681
特定取引資産	24,690	24,010
有価証券	1,967,853	2,042,193
貸出金	9,472,757	9,481,447
外国為替	15,471	16,706
その他資産	109,537	108,361
有形固定資産	43,229	43,656
無形固定資産	13,421	13,985
退職給付に係る資産	5,496	11,434
繰延税金資産	62,417	64,428
支払承諾見返	88,860	95,155
貸倒引当金	△236,106	△249,723
資産の部合計	12,524,175	12,554,332
負債の部		
預金	4,852,915	4,962,653
譲渡性預金	76,210	88,797
債券	4,824,832	4,774,198
コールマネー及び売渡手形	21,613	—
特定取引負債	15,153	14,332
借入金	1,539,581	1,510,453
外国為替	68	66
その他負債	189,354	187,018
賞与引当金	4,477	4,538
退職給付に係る負債	21,949	24,198
役員退職慰労引当金	112	103
睡眠債券払戻損失引当金	4,203	4,606
環境対策引当金	213	206
その他の引当金	64	71
繰延税金負債	58	57
支払承諾	88,860	95,155
負債の部合計	11,639,668	11,666,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	150,000	150,000
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	0	0
利益剰余金	107,198	107,867
自己株式	△1,005	△1,011
株主資本合計	875,656	876,320
その他有価証券評価差額金	12,208	14,071
退職給付に係る調整累計額	△7,154	△6,311
その他の包括利益累計額合計	5,053	7,759
少数株主持分	3,796	3,793
純資産の部合計	884,507	887,873
負債及び純資産の部合計	12,524,175	12,554,332

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
経常収益	112,268	107,080
資金運用収益	82,804	77,758
(うち貸出金利息)	75,265	71,317
(うち有価証券利息配当金)	6,111	4,779
役務取引等収益	5,841	6,068
特定取引収益	2,929	2,805
その他業務収益	18,581	17,716
その他経常収益	2,110	2,730
経常費用	95,964	91,876
資金調達費用	14,380	11,263
(うち預金利息)	1,938	2,154
(うち債券利息)	7,947	5,576
役務取引等費用	2,083	2,000
特定取引費用	375	29
その他業務費用	14,846	14,736
営業経費	40,572	40,015
その他経常費用	23,704	23,831
経常利益	16,304	15,203
特別利益	8	185
固定資産処分益	8	185
特別損失	40	33
固定資産処分損	40	33
税金等調整前中間純利益	16,272	15,356
法人税、住民税及び事業税	12,011	11,601
法人税等調整額	△3,952	△2,758
法人税等合計	8,059	8,842
少数株主損益調整前中間純利益	8,212	6,514
少数株主利益	—	—
中間純利益	8,212	6,514

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	8,212	6,514
その他の包括利益	△2,180	2,706
その他有価証券評価差額金	△2,181	1,863
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	—	843
中間包括利益	6,031	9,220
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,031	9,220
少数株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応 準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	98,810	△995	867,279
当中間期変動額							
剰余金の配当					△4,498		△4,498
中間純利益					8,212		8,212
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分				0		0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	0	3,714	△6	3,708
当中間期末残高	218,653	150,000	400,811	0	102,524	△1,001	870,988

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,925	—	—	13,925	3,796	885,002
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,498
中間純利益						8,212
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△2,181	0	—	△2,180	△3	△2,184
当中間期変動額合計	△2,181	0	—	△2,180	△3	1,523
当中間期末残高	11,744	0	—	11,744	3,793	886,526

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	危機対応 準備金	特別準備金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	107,198	△1,005	875,656
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,347		△1,347
会計方針の変更を反映 した当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	105,850	△1,005	874,309
当中間期変動額							
剰余金の配当					△4,497		△4,497
中間純利益					6,514		6,514
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,016	△5	2,010
当中間期末残高	218,653	150,000	400,811	0	107,867	△1,011	876,320

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,208	—	△7,154	5,053	3,796	884,507
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,347
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,208	—	△7,154	5,053	3,796	883,160
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,497
中間純利益						6,514
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,863	—	843	2,706	△3	2,702
当中間期変動額合計	1,863	—	843	2,706	△3	4,712
当中間期末残高	14,071	—	△6,311	7,759	3,793	887,873

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	842,987	877,659
コールローン	94,120	4,279
買入金銭債権	19,384	20,681
特定取引資産	24,690	24,010
有価証券	1,971,165	2,045,505
貸出金	9,488,403	9,496,120
外国為替	15,471	16,706
その他資産	24,029	24,724
有形固定資産	41,905	42,392
無形固定資産	13,430	14,022
前払年金費用	12,664	17,576
繰延税金資産	57,183	59,810
支払承諾見返	88,797	95,094
貸倒引当金	△234,575	△248,678
資産の部合計	12,459,658	12,489,904
負債の部		
預金	4,857,406	4,967,921
譲渡性預金	76,210	88,797
債券	4,825,232	4,774,598
コールマネー	21,613	—
特定取引負債	15,153	14,332
借入金	1,486,481	1,453,853
外国為替	68	66
その他負債	179,705	181,576
未払法人税等	10,738	11,932
リース債務	6	6
資産除去債務	77	73
未払債券元金	110,893	104,817
その他の負債	57,988	64,747
賞与引当金	4,260	4,310
退職給付引当金	17,446	19,985
役員退職慰労引当金	83	77
睡眠債券払戻損失引当金	4,203	4,606
環境対策引当金	213	206
支払承諾	88,797	95,094
負債の部合計	11,576,874	11,605,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	218,653	218,653
危機対応準備金	150,000	150,000
特別準備金	400,811	400,811
資本剰余金	0	0
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	102,149	101,986
利益準備金	17,913	18,813
その他利益剰余金	84,236	83,173
固定資産圧縮積立金	590	567
特別積立金	49,570	49,570
繰越利益剰余金	34,074	33,034
自己株式	△1,005	△1,011
株主資本合計	870,608	870,439
その他有価証券評価差額金	12,174	14,038
評価・換算差額等合計	12,174	14,038
純資産の部合計	882,783	884,478
負債及び純資産の部合計	12,459,658	12,489,904

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
経常収益	97,519	90,880
資金運用収益	82,824	77,775
(うち貸出金利息)	75,289	71,338
(うち有価証券利息配当金)	6,109	4,776
役務取引等収益	5,601	5,817
特定取引収益	2,929	2,805
その他業務収益	4,092	1,742
その他経常収益	2,071	2,739
経常費用	81,642	76,981
資金調達費用	14,264	11,152
(うち預金利息)	1,939	2,154
(うち債券利息)	7,949	5,577
役務取引等費用	2,065	1,977
特定取引費用	375	29
その他業務費用	1,590	161
営業経費	39,934	39,385
その他経常費用	23,410	24,275
経常利益	15,877	13,898
特別利益	5	185
特別損失	38	33
税引前中間純利益	15,844	14,051
法人税、住民税及び事業税	11,755	11,279
法人税等調整額	△3,840	△2,910
法人税等合計	7,915	8,369
中間純利益	7,928	5,681

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応 準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	0	0
当中間期末残高	218,653	150,000	400,811	0	0

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越 利益剰余金			
当期首残高	17,014	624	49,570	26,919	94,128	△995	862,598
当中間期変動額							
剰余金の配当	899			△5,397	△4,498		△4,498
中間純利益				7,928	7,928		7,928
固定資産圧縮積立金の取崩		△13		13	—		—
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	899	△13	—	2,544	3,430	△6	3,424
当中間期末残高	17,913	610	49,570	29,464	97,559	△1,001	866,022

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,882	—	13,882	876,480
当中間期変動額				
剰余金の配当				△4,498
中間純利益				7,928
固定資産圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△2,185	0	△2,185	△2,185
当中間期変動額合計	△2,185	0	△2,185	1,239
当中間期末残高	11,696	0	11,696	877,719

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応 準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	0
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	218,653	150,000	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-
当中間期末残高	218,653	150,000	400,811	0	0

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越 利益剰余金			
当期首残高	17,913	590	49,570	34,074	102,149	△1,005	870,608
会計方針の変更による 累積的影響額				△1,347	△1,347		△1,347
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,913	590	49,570	32,727	100,802	△1,005	869,261
当中間期変動額							
剰余金の配当	899			△5,397	△4,497		△4,497
中間純利益				5,681	5,681		5,681
固定資産圧縮積立金 の取崩		△23		23	-		-
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	899	△23	-	307	1,183	△5	1,178
当中間期末残高	18,813	567	49,570	33,034	101,986	△1,011	870,439

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,174	—	12,174	882,783
会計方針の変更による 累積的影響額				△1,347
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,174	—	12,174	881,436
当中間期変動額				
剰余金の配当				△4,497
中間純利益				5,681
固定資産圧縮積立金 の取崩				—
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,863	—	1,863	1,863
当中間期変動額合計	1,863	—	1,863	3,041
当中間期末残高	14,038	—	14,038	884,478